

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

由利本荘市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県由利本荘市

3 地域再生計画の区域

秋田県由利本荘市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、昭和 45 年（1970 年）から昭和 55 年（1980 年）にかけて約 9 万 5,000 人程度でほぼ横ばい状態だったが、昭和 60 年（1985 年）の 9 万 6,589 人を境に毎年減少している。

出生と死亡による人口増減は、平成 7 年（1995 年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、令和 5 年（2023 年）には 989 人減少している。

また、合計特殊出生率においても平成 5 年（1993 年）～平成 9 年（1997 年）の 1.79 から、平成 30 年（2018 年）～令和 4 年（2022 年）には 1.29 へと減少している。

転入と転出による人口増減は、平成 7 年（1995 年）以降、転出が転入を上回る社会減の状態となり、令和 5 年（2023 年）には 104 人の減少となっている。

これらの要因から本市の総人口は令和 5 年（2023 年）時点で 7 万 1,421 人となっており、これは 5 年前の平成 30 年（2018 年）と比べて 5,101 人の減少である。

平成 16 年（2004 年）以降は毎年 1,000 人前後の減少が続いており、令和 5 年（2023 年）4 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計によれば、令和 32 年（2050 年）には 4 万 2,387 人となり、令和 5 年（2023 年）の人口の約 41%にあたる 2 万 9,034 人が減少する見通しにある。

また、年齢区分別の状況を見ると、急速な少子高齢化の進展から、65 歳以上の高齢化率が令和 5 年（2023 年）現在で約 39%となっている。高齢者数は令和 5

年（2023 年）まで増加し、それ以降は減少する見込みにあるが、総人口の減少に伴い、高齢化率は令和 32 年（2050 年）には約 50%に達すると予想される。

さらに、平成 30 年（2018 年）と令和 5 年（2023 年）を比較した 5 年間の年齢間別の人口増減率（コーホート変化率）を見ると、15～39 歳の年齢層で約 11%減少と大幅な流出超過となっている等、ほとんどの世代で流出超過となっている。

このように本市人口は急速に少子高齢化が進んでいるとともに、特に若い世代の流出超過が顕著である。この状態が続くと、労働力や消費活動の減少による経済規模の縮小、税収の減少、社会保障費の増加を引き起こし、結果として本市の活力低下につながることを懸念される。

このような課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図ることにより、子どもを産み・育てやすい環境を整備し自然減抑制に努めるとともに、産業集積による雇用創出や移住促進等に粘り強く取り組むことで、本市への新たな人の流れを生み出し社会減の抑制を図る必要がある。また、各地域の「暮らしやすさ」「にぎわい」「結びつき」の充実・再生を進めることで地域コミュニティを活性化させ、若い世代に定住志向を定着させる等、人口減少の曲線を緩やかにし「持続可能な地域づくり」を進めていく必要がある。具体的な事業実施にあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 産業集積の強靱化と雇用創出
- ・基本目標 2 子どもを産み育てやすい環境の創造
- ・基本目標 3 生きがいあふれる健康長寿社会の形成
- ・基本目標 4 ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	製造品出荷額等	2,202億円	2,327億円	基本目標 1
	本市への移住者数（累計）	—	342人	
イ	出生率（15～49歳）	15.7	17.0	基本目標 2
	婚姻率	3.0	3.1	

ウ	健康の駅登録団体数	6 団体	30団体	基本目標 3
	スポーツ関連施設のスポーツ利用の年間延べ人数	601,000人	656,000人	
エ	ボランティア登録者数	8,305人	8,350人	基本目標 4
	共助組織数	7 団体	13団体	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

由利本荘市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業集積の強靱化と雇用創出事業

イ 子どもを産み育てやすい環境の創造事業

ウ 生きがいあふれる健康長寿社会の形成事業

エ ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生事業

② 事業の内容

ア 産業集積の強靱化と雇用創出事業

ものづくり産業の集積と強靱化、農林水産物・加工品等の由利本荘ブランドの確立、首都圏等への販路拡大と流通体制の強化、官民一体による推進協議会の連携、観光資源の活用と観光振興のための環境整備、訪日観光誘客の促進、観光資源としての3セク鉄道の充実、首都圏を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進、学校卒業者の地元就職の促進、働き方改革の推進、新しい人の流れを生み出す「関係人口」の創出、起業・創業へのチャレンジを支援する環境の創造、にぎわいのある商業地域の創出、積極的な事業展開による稼ぐまちづくり、戦略的な園芸振興作物の生産拡大、新規就農の促進、多様な担い手の育成・確保、秋田

由利牛繁殖素牛増頭計画、安定した林業経営の促進、優良秋田杉・地場産材の利用促進、漁業経営基盤の強化の促進、水産加工への展開等。

《具体的な事業》

- ・イノベーション創出支援事業
- ・民間団体が行う空き家を活用した複合型「移住体験住宅」の整備運営に係る支援 等

イ 子どもを産み育てやすい環境の創造事業

独身男女の出会いの機会の提供、子育てにおける相互援助活動の支援、子育て環境の整備、子育て情報提供の充実、少子化対策と定住促進を支援する環境の充実、安心して出産・子育てできる環境づくり、子どもの社会性の発達支援、こどもプラザの運営、経済的な支援の充実、社会を生き抜く力と豊かな心の育成、学園都市の推進（教育の相互連携）、青少年の健全育成、地域と学校が支えあい地域ぐるみで子どもを育む体制の充実、読書活動の支援と図書館資料の整備、教育環境の向上等。

《具体的な事業》

- ・小児妊婦インフルエンザワクチン助成事業
- ・副食費助成事業
- ・老朽化した学校施設・設備の計画的な改修・更新 等

ウ 生きがいあふれる健康長寿社会の形成事業

運動習慣化の普及による健康づくりの推進、がん撲滅に向けた取り組みの推進、高齢社会を見据えた市営住宅の整備、高齢者にやさしいまちづくり、競技スポーツの推進、生涯スポーツ社会の実現等。

《具体的な事業》

- ・健康の駅推進事業
- ・由利本荘アリーナの活用 等

エ ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生事業

主体的な地域コミュニティ活動の活性化、総合的な雪対策の推進、ふるさと愛の醸成（学社連携の推進）、地域資源の保存と利活用、地域交通の充実、地域の特色を重視した取組の強化、地域防災力の強化による安全・安心なまちづくり、芸術文化の振興、文化財の保護と活用、情報通

信社会に対応する環境整備、まちの顔となる交通結節点の機能強化、行政情報のオープン化の推進等。

《具体的な事業》

- ・ 共助組織等育成支援事業
- ・ 乗り[逢い]交通事業の導入 等

※ なお、詳細は第2期由利本荘市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,440,000 千円（2020年度～2025年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月から9月頃にかけて、事業担当部署が関連する各事業について自己評価（1次評価）を行い、そこで検証された事業の課題と今後の修正点等について外部有識者で組織する施策等効果検証委員会による2次評価を実施する。検証結果については本市公式WEBサイトにおいて公開する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで